

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年7月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,316,226	3,068,955	13,232,623
経常利益 (千円)	152,734	187,529	449,062
四半期(当期)純利益 (千円)	71,452	78,960	202,502
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	64,169	80,989	183,034
純資産額 (千円)	2,121,559	2,260,472	2,240,341
総資産額 (千円)	13,938,938	13,849,072	13,370,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.96	6.58	16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.72	15.86	16.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動の影響が見られたほか、海外景気の下振れリスクなど一部に不透明感が残るものの、政府の経済・金融政策の効果により企業収益・個人消費とも改善傾向を示すなど、全般的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、景況感の改善から住宅投資・設備投資に増加傾向が見られたほか、震災復興関連を中心とした公共事業も堅調に推移いたしました。一方で、景気回復・円安を背景とする人件費・原材料費の高騰が今後、下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、震災復興需要を中心とした公共事業が堅調に推移したほか、民間の住宅投資・設備投資も持ち直し傾向が見られるなど、官需・民需とも底堅く推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから需要が大きく減少し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3カ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,068百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は206百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は187百万円（前年同四半期比22.8%増）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、総じて需要が堅調であったことに加え、当社の主力工法となったHyperストレート工法の受注が順調に推移しましたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,624百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は163百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

#### 工事事業

施工が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は146百万円（前年同四半期比88.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、478百万円増加して13,849百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、458百万円増加して11,588百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加して2,260百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、コンクリート二次製品事業において従業員数33名、臨時雇用者数7名増加しております。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3カ年経営計画」に即し、お客様ニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、未来のお客様のニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指し、高度化するお客様のニーズを正確に把握し、高い品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるよう、鋭意努力する所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	
単元未満株式	普通株式 26,400		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,966	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式864株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,416,000		2,416,000	16.77
計		2,416,000		2,416,000	16.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同勝又康博氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

#### 第71期連結会計年度

公認会計士 勝又康博 公認会計士 寺島真吾

#### 第72期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 門屋信行 公認会計士 勝又康博

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,532,131	1,815,253
受取手形及び売掛金	3,156,565	<sup>2</sup> 3,141,156
商品及び製品	370,953	371,783
原材料及び貯蔵品	156,555	143,307
未成工事支出金	108,859	139,681
その他	67,344	65,043
<b>流動資産合計</b>	<b>5,392,408</b>	<b>5,676,225</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,418,144	1,409,744
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	652,249	798,551
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,842,267</b>	<b>6,980,170</b>
<b>無形固定資産</b>		
	249,413	334,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	385,323	356,917
その他	507,923	501,824
貸倒引当金	6,841	300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>886,406</b>	<b>858,442</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,978,087</b>	<b>8,172,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,370,496</b>	<b>13,849,072</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,858,922	<sup>2</sup> 2,581,457
電子記録債務	1,055,862	<sup>2</sup> 906,550
短期借入金	2,036,650	2,323,651
未払法人税等	175,922	109,101
賞与引当金	-	49,834
その他	348,420	415,283
<b>流動負債合計</b>	<b>6,475,778</b>	<b>6,385,878</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,994,490	4,509,277
退職給付引当金	109,153	107,923
役員退職慰労引当金	167,970	174,375
その他	382,762	411,145
<b>固定負債合計</b>	<b>4,654,376</b>	<b>5,202,721</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,130,155</b>	<b>11,588,599</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,056,817
自己株式	176,723	176,723
株主資本合計	2,171,352	2,190,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	5,821
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,821
少数株主持分	65,182	64,295
純資産合計	2,240,341	2,260,472
負債純資産合計	13,370,496	13,849,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,316,226	3,068,955
売上原価	2,806,809	2,529,402
売上総利益	509,417	539,552
販売費及び一般管理費	327,349	333,202
営業利益	182,068	206,350
営業外収益		
受取利息	785	782
受取配当金	3,218	3,146
負ののれん償却額	649	649
貸倒引当金戻入額	3,375	-
その他	8,142	9,843
営業外収益合計	16,171	14,422
営業外費用		
支払利息	34,135	30,822
その他	11,369	2,420
営業外費用合計	45,505	33,243
経常利益	152,734	187,529
特別利益		
投資有価証券売却益	21,406	-
特別利益合計	21,406	-
特別損失		
固定資産除却損	211	1,864
会員権退会損	22,077	-
特別損失合計	22,288	1,864
税金等調整前四半期純利益	151,852	185,665
法人税、住民税及び事業税	80,400	106,690
法人税等合計	80,400	106,690
少数株主損益調整前四半期純利益	71,452	78,975
少数株主利益	0	14
四半期純利益	71,452	78,960

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,452	78,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,282	2,014
その他の包括利益合計	7,282	2,014
四半期包括利益	64,169	80,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,160	80,976
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	207,350千円	400,760千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	9,369千円
支払手形	- 千円	14,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	98,582千円	88,078千円
のれんの償却額	- 千円	733千円
負ののれんの償却額	649千円	649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,789,347	421,578	1,057,288	48,011	3,316,226	-	3,316,226
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	82,348	-	-	7,539	89,888	89,888	-
計	1,871,696	421,578	1,057,288	55,551	3,406,115	89,888	3,316,226
セグメント 利益	200,378	10,242	77,869	37,180	325,671	143,602	182,068

(注)1 セグメント利益の調整額 143,602千円には、セグメント間取引消去6,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,624,841	227,893	1,168,663	47,556	3,068,955	-	3,068,955
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,684	-	-	7,956	58,641	58,641	-
計	1,675,526	227,893	1,168,663	55,512	3,127,596	58,641	3,068,955
セグメント 利益	163,470	2,484	146,378	31,351	343,683	137,332	206,350

(注)1 セグメント利益の調整額 137,332千円には、セグメント間取引消去6,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受相手先企業の名称

株式会社山栄工業

(2) 譲り受けた事業の内容

当社東京工場におけるコンクリート二次製品事業の生産ラインにおける生産業務委託

(3) 事業譲受を行った主な理由

株式会社山栄工業が永年培った生産業務の一部のノウハウや技術を活用することで、当社グループの企業価値の向上に資するものであると判断し、コンクリート二次製品事業の生産業務委託を譲り受けることについて契約を締結いたしました。

(4) 事業譲受日

平成26年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式会社トウバル興産(当社の連結子会社)による事業譲受

2. 実施した会計処理の概要

(1) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	44,000	千円
取得に直接要した費用の額	-	千円
取得原価	44,000	千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

44,000千円

ロ 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円96銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,452	78,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,452	78,960
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,131	11,991,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月10日

株式会社トヨタアサノ  
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行 印

公認会計士 勝 又 康 博 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。